

必要がある。終着点は近い。

**沖議員** 国からの交付金を会社に出したことが問題。610万円の会社で20億円の事業をしようというのが問題。町長は「会社は頑張っている」と言うが、誠意はないと思う。

**山本町長** そのとおり。毎日電話で確認している。会社に説明してもらおう。

**沖議員** ここまできたら線を引かなければならない。

**栗原議員** 経済産業省からの竹林調査もNPO法人環境資源開発研究所に委託されていた。いろんなところがつながっている。100条委員会がある程度調べるまでは、町が自主的に返納する予算は上程しないほしい。

**山本町長** 議会は議会で進めてほしい。

**栗原議員** 4月2日付けで、会社に対して「4月30日までに3億円を返さない場合は町補助金交付規則に則って返還命令の手続きを取る」と文書がでていますが、返還命令は出したか。

**竹下企画財政課長** 出していない。協議中。

**栗原議員** 会社からの3億円の返済の期限はいつまでとするか。切ってほしいのだが。

**山本町長** なぜ切れと言われるのか分からない。

**池田議員** 自主返納する場合と支払い命令が出された場合、町と国の関係で影響があるか。

**山本町長** 減額しろと国に言えば、御船町は要注意となる。

**栗原議員** 補助金適正化法第20条に返還命令が出されて、返還しなかった場合、他補助の停止・相殺となっておりそれ以外はない。

**池田議員** 町が3億円返した後の竹資源開発(株)との付き合い方は。

**山本町長** 3億円を返してもらって請求する。返してもらった場合民間でやってもらおう。資本参入も含めて検討したい。

**池田議員** 資本参入はやめた方がいい。

**田端議員** 一人で相手方と協議するのは町長しか知らないということになる。危険だと思う。

**山本町長** 来所された時は担当課が入る。後は電話での確認と正式には文書でのやり取り。

#### 御船町立社会教育センター施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

**田端議員** 旧田代東部小学校をNPO法人に貸すということだが、地域への説明をしたか。事業計画についてもきちんと説明すべき。

**宮崎社会教育課長** 8月5日と10月6日に説明会をし、NPO法人生活と教育の代表にも来てもらった。

**田端議員** 他からの利用の要望があった時、複合的な使い方はできるか。

**宮村教育長** 検討する余地はある。施設検討委員会に出していく。

#### 平成21年度御船町地域情報通信基盤整備工事について

**栗原議員** 加入が870世帯を割った場合町が負担することが発生するか。どのくらいの負担をしなければならぬか。

**野口総務課長** 500世帯だと1000万円の赤字になる。

**栗原議員** 15年後は同じ金額をかけて架けなおさなければならないのか。

**野口総務課長** 交付金を使って全国的に進められているので、架けなおしの時期に新たな交付金が出ることを期待している。

**栗原議員** 維持管理について町として積み立てをしていく考えはないか。

**野口総務課長** 特別会計にした方がいいと思っている。

**田端議員** 落札率はいくらか。余剰金は今後どのように処理されるのか。

**野口総務課長** 落札率は91%。ある程度の縛りがあるので、交付金は清算となると思うが協議したい。

**田端議員** 防災行政無線にも使えるか。

**野口総務課長** 将来使えるが別途経費が必要となる。

**田端議員** 国が学校等には利用料を無料にするということだが、学校がない地域では公民館が核となる。そういう施設では無料にはならないのか。地域間格差が出るのではないか。

**野口総務課長** いい意見だと思うが、管理ができるのかということが問題。

**田端議員** 出張窓口や地域活性化の問題からも検討してほしい。

#### 行政報告

5月9日「みんなでつくろう地域づくりの集い」を開催し、豊重哲郎氏を囲んでいいヒントをもらった。光ファイバーの地区説明会を開催している。情報基盤整備事業交付金に臨時経済対策交付金を合わせることができて、ラッキーだった。

竹バイオマス事業については、住民の不安不信を解決するため10地区で行政説明会を開催し518名の参加があった。町民各位に心配をかけていることにお詫びする。4月7日の議会では、自主返納する為の補正予算を上程したが理解が得られず否決になった。会社から3億円が返っていないことが大きな理由だった。今議会で自主返納する為の補正予算を上程するはずだったが、5月7日の全員協議会での意見を議長より伝えられた。議員各位の情報収集と執行部の情報収集の見解には開きがあり説明が必要と思ひ延ばした。

本年4月から包括支援センターの主要事業である、介護予防事業みふね元気クラブを社会福祉協議会へ委託した